

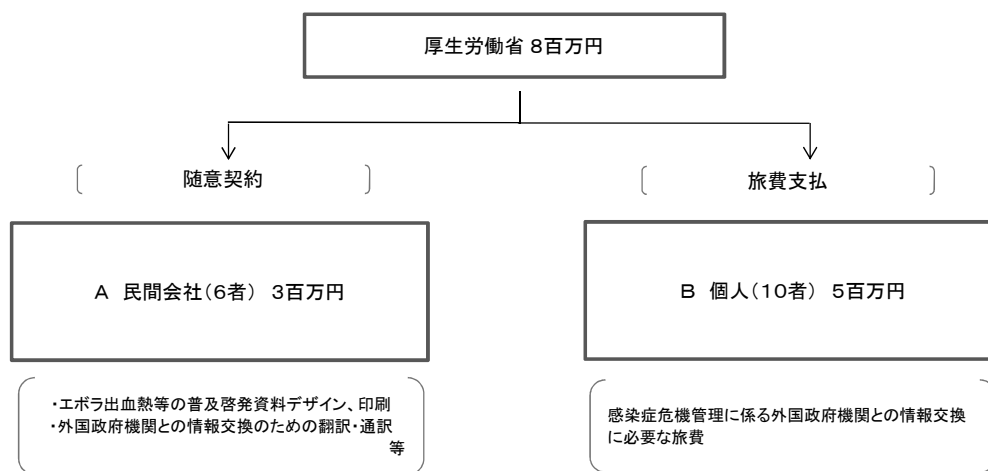
平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	感染症危機管理費			担当部局庁	健康局			作成責任者
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	結核感染症課			結核感染症課 井上肇
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-5-1 感染症の発生・まん延の防止を図ること			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する 法律(平成10年10月2日法律第114号)			関係する計画、 通知等	感染症の予防の総合的な推進を図るための基本的な指針			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国民への適切な情報提供を行うこと、感染症発生時に迅速な対応を可能とするための関係機関の連携体制を整備すること及び感染症に対する専門家の 医師の養成等、危機管理体制の整備を推進することにより、感染症の発生を予防し、そのまん延の防止を図り、もって公衆衛生の向上及び増進を図ることを 目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	感染症危機管理体制の整備と強化を図るための検討会の開催、海外において発生した感染症等について迅速かつ適切な情報収集等を行うための担当 官の現地派遣及び感染症に関する相談窓口の設置経費及び感染症指定医療機関等の医師に対して、海外の感染症例の診察・診療を行うための研修を 実施している。							
実施方法	直接実施							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	15	12	13	13	13	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		15	12	13	13	13	
	執行額		14	12	8			
執行率(%)		93%	100%	62%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	感染症に対する専門家の 医師の養成者数	医師の養成者数	成果実績	人	8	5	0	
			目標値	人	3	3	3	3
			達成度	%	267%	167%	0%	
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	感染症に関するリーフレット・ ポスター等の配布箇所	配布力所	成果実績	箇所	140	0	170,000	
			目標値	箇所	47	47	47	47
			達成度	%	298%	0%	3,618%	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	一類感染症等予防・診断・治療研修開催数	活動実績	回	1	1	0		
		当初見込み	回	1	1	1	1	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	エボラ出血熱等の感染症に係る海外現地調査・会議出 席回数	活動実績		-	-	9		
		当初見込み		-	-	1	1	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	感染症に関するリーフレットの作成枚数	活動実績	枚	84,000	0	170,000		
		当初見込み	枚	1,000	1,000	1,000	1,000	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X:「一類感染症等予防・診断・治療研修等に要した 額」 Y:「一類感染症等予防・診断・治療研修受講者数」		単位当たり コスト	百万円	0.4	0.8	-	0.8
			計算式	X / Y	3.1百万円 / 8	3.9百万円 / 5	-	3.9百万円 / 5

単位当たりコスト		算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		単位当たりコスト = X / Y X :「海外現地調査・会議出席に要した額」 Y:「海外現地調査・会議出席回数」		単位当たりコスト	百万円	—	—	0.5	0.5	
				計算式	X / Y	—	—	4.5百万円 / 9	0.5百万円 / 1	
単位当たりコスト		算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		単位当たりコスト = X / Y X :「感染症に関するリーフレットの作成等に要した額」 Y:「リーフレット作成枚数」		単位当たりコスト	円	130	—	13	130	
				計算式	X / Y	10.9百万円 / 84,000	—	2.2百万円 / 170,000	130百万円 / 1,000	
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	社会保障関係情報化業務庁費		9	9	—					
	委員等旅費		3	3						
	職員旅費		1	1						
	計		13	13						
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項 目					評 価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	感染症の発生・まん延を防止するために必要な関係機関の連携体制の整備及び医師の養成等は重要であり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	感染症の発生・まん延を防止するためには、広域的な対応が必要であり、国の関与のもと、適切かつ迅速に実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	感染症の発生・まん延を防止するために必要な関係機関の連携体制の整備及び医師の養成等を行う事業であり、感染症の発生・まん延の防止を図るという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	平成26年度に、西アフリカを中心に発生したエボラ出血熱について、日本国内で発生した場合に備え、全国の医療機関等にポスターを緊急的に作成・配布する必要があり、期日までに納入出来る業者が1社しかなく随意契約(少額随意契約)となっており、選定は妥当であった。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-	—			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	感染症の発生・まん延を防止するために必要な関係機関の連携体制の整備及び医師の養成等に必要最低限の経費しかなく、単位当たりのコストは妥当であった。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	感染症の発生・まん延を防止するために必要な関係機関の連携体制の整備及び医師の養成等を実施するために真に必要なものとしている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					○	エボラ出血熱、新型インフルエンザなど感染症の発生・まん延防止をするための危機管理に伴う経費であるが、今般のエボラ出血熱の発生に伴い、一類感染症等予防・診断・治療研修を中止せざるを得なかったため。			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか					-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか					○	感染症専門家の医師養成数について、26年度は研修実施の医師も含め、研修の実施よりもエボラ出血熱国内対応を最優先としたところ。27年度から専門家の医師養成を再開する。その他については概ね当初見込みどりの実績となっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	26年度は研修実施の医師も含め、研修の実施よりもエボラ出血熱国内対応を最優先としたところ。27年度から研修を再開する。その他については概ね当初見込みどりの実績となっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	研修を受講した医師を講師とし、各地域で勉強会を行い研修で得た内容を共有するなど成果物は十分に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-				
	所管府省・部局名		事業番号		事業名					

点検・改善結果	点検結果	一類感染症等予防・診断・治療研修について、26年度はエボラ出血熱のアウトブレイクに伴い、日本国内でもエボラ出血熱疑似症患者が10数例発生したため、研修を担当する職員及び感染症専門家が国内対応に専念することとなり、研修開催は中止せざるを得ない状況であった。しかし、国内におけるエボラ出血熱等の感染症発生に備え、海外での情報収集・会議出席のため担当官の派遣を行った。日本の医師はエボラ出血熱を含む一類感染症の患者を診察する機会はほとんどないため、27年度からは本研修を再開し、感染症の発生・まん延を防止するための医師の養成していく必要がある。 また、エボラ出血熱、デング熱の発生を受け、二次感染等まん延の防止のため、ポスター等を作成・配布を行った。これらについても、本事業目的にも沿ったものであり妥当である。今後も引き続き事業を継続する必要がある。				
	改善の方向性	引き続き、本事業を適正に実施することにより、感染症の発生を予防し、そのまん延の防止を図り、もって公衆衛生の向上及び増進を図る。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果は妥当であり、感染症発生時に迅速な対応を可能とするための関係機関の連携体制を整備することなどに必要な経費であり、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	141	平成23年度	95	平成24年度	95	
平成25年度	106	平成26年度	116			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社太陽美術			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷製本費	エボラ出血熱に関する啓発ポスターの印刷	1			
	計		1	計		0
	B.個人A			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	旅費支弁	1			
	計		1	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社太陽美術	エボラ出血熱に関する啓発ポスターの印刷	1	随意契約	-
2	株式会社ホンヤク社	通訳業務	0.8	随意契約	-
3	有限会社ティーボックス	エボラ出血熱及びデング熱に関する啓発ポスターのデザイン	0.8	随意契約	-
4	株式会社日仏文化協会	通訳業務	0.3	随意契約	-
5	渋谷外語学院	翻訳業務	0.1	随意契約	-
6	株式会社JCNT	海外用携帯電話の貸出業務	0	随意契約	-

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	感染症危機管理に係る外国政府機関との情報交換に必要な旅費	1	-	-
2	個人B	同上	0.7	-	-
3	個人C	同上	0.7	-	-
4	個人D	同上	0.4	-	-
5	個人E	同上	0.4	-	-
6	個人F	同上	0.3	-	-
7	個人G	同上	0.3	-	-
8	個人H	同上	0.1	-	-
9	個人I	同上	0.1	-	-
10	個人J	同上	0.1	-	-